

る。大工の技を次世代に引き継ぐための継承制度はどのようなものがあるのか。

A 市としての制度はないが、三条市高等職業訓練校において、建築大工技能士資格取得に向けた木造建築科を開講しており、授業料の一部補助制度を活用できる。



岡田 竜一 議員の質問

公共施設の使用料について

Q 文化活動、体育活動などは、もはや高齢者の生きがいになっている。生涯学習社会を体现している高齢者に敬意を表すとともに、そのせつかくの意欲を阻害しないよう、使用料の減免という形になるのか、はたまた別の方策になるのか、公共施設の使用に係るお得感を醸成することを検討する考えはないか。

A 65歳以上の方を対象として、市民プール、体育文化会館および栄体育館のトレーニングルームの3つの施設の定期利用料を半額にする事業を実施している。



藤家貴之 議員の質問

市民との連携や情報発信の在り方について

Q 市民参加への取り組みはどうか。
A パブリックコメントの実施や各審議会等における公募委員の登用等を行っている。

Q 市民の声を公平に頂くための取り組みはどうか。
A 市長へのたよりが代表例であり、市民が自分の意見が市政に反映されると実感していただける取り組みであると考えている。

浄化槽設置補助制度について

Q 下水道の予定区域においても補助制度の運用を検討すべきではないか。
A 予算がなく、予定していない。

Q 各地域の下水道事業計画の目標年度は、下田地域が令和10年度、三条・栄地域は令和12年度としているが、達成できるのか。
A 各地域において目標年度の供用開始は難しい。次期下水道事業計画

の策定時には、計画区域も再検討する。



小林 誠 議員の質問

下田地域の小学校統合について

Q 下田地域の小学校統合について、小学校単位の懇談会が始まった。これまで複式学級を含めて小規模校の多い下田地域の各小学校では、地域を挙げて小学校を盛り上げてきた側面がある。統合理由の1学年2学級以上が必ず必要なのか。
A これまで地域の皆さまから小学校をもち立て、子どもたちを温かく見守っていただいたことに心から御礼を申し上げる。他方、学習環境を鑑み複式学級を解消し、より一層授業の充実を図りたい。少子化が進行する中、前提条件として、子どもたちが適切な規模の集団を形成し、周囲とより多くの関わりを持つていくための基本的な考え方として、クラス替えができる規模感として示したもの。

国民健康保険証について

Q マイナ保険証の利用が進まない。厚生労働省は、後期高齢者医療制度の加入者全員への資格確認書の交付

より、段差が生じたと考える。アスファルト舗装等で段差の解消に努めており、引き続き適切に補修していく。



馬場 博文 議員の質問

三条市における市民参加について

Q 地方自治において市民参加が流行したが、ほとんどの自治体では通俗化が進み、参加した市民に対して職員が市長の考えに誘導していることもあるそうだが、三条市では市民参加をどのように行ってきたのか。
A 市民参加の取り組みとして、市の政策に関する計画等を立案する過程におけるパブリックコメントの実施や、各種審議会等において公募委員の登用等を行っている。市民の意見を市の政策に反映する機会を確保することにより、市民との協働行政の推進に寄

を決めた。東京都の渋谷区、世田谷区は、国保加入者に対しても同様の措置をすると報道された。三条市も国保加入者全員に資格確認書を交付すべきではないか。

A 三条市国保のマイナ保険証登録状況は、令和7年4月末現在75.9%だ。三条市では、国保加入者全員への資格確認書の交付は予定していない。



内山 信一 議員の質問

非正規の市職員の処遇の改善について

Q 正職員採用試験において会計年度任用職員から採用する方法も検討してはどうか。
A 受験資格要件を満たせば正職員の採用試験やキャリア採用試験を受けられる。令和5年度、6年度ともに3人の合格者が出ている。

Q 会計年度任用職員として長く勤める職員については、生活ができるよう、給与の検討をしてはどうか。
A 国の人事院勧告や県の人事委員会勧告、地場の動向を踏まえて適正化を図っていく。

与していると考えている。

三条市における小中一貫教育の今までの取り組みとこれからについて

Q 三条市で小中一貫教育を実施した目的とこれまで行ってきた取り組みと成果はどうか。
A 三条市では、小学校と中学校が連携しやすい環境を整えるとともに、義務教育9年間の心身の発達を考慮した連続性ある教育課程を編成することで、見通しを持った教育の推進を図ってきた。アンケートの結果、毎年8割を超える児童から中学校進学に対する不安が少なくなったと回答を得ている。



義務教育学校の大崎学園

いい湯らいてのリニューアル事業



西村 邦明 議員の質問

Q 三条市民の意識調査についてどのように考えているのか。
A 三条市民の意識調査を行うことは考えていない。

Q 資源エネルギー庁の説明では、三条市は長岡市宮内の2万2886人を避難者として受け入れる想定になっているが、どの場所に受け入れる想定か。
A 三条市内の全避難所を開設することで、受け入れることは数字上可能となっている。

Q 市長の見解はどうか。
A 知事と30市町村長との懇談会が順次行われており、その場を通じて三条市長としての考えを伝えていきたい。

柏崎刈羽原発再稼働について

Q 退職金について、少額でも支給されるよう検討してはどうか。
A 地方自治法の規定に基づき退職手当は支給できない。

A 指摘のあった箇所には公共升があり、設置から30年余りが経過した中、ふたの周りが地盤沈下したことに